

## 2. 一般会計（別紙資料編：別表1-1・別表2参照）

執行状況は、次表のとおりである。

一般会計歳入決算状況表

（単位：円、％）

区分	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較（R2対R元）	
					増減	増減率
予算現額		20,175,448,980	16,074,604,810	16,321,586,812	4,100,844,170	25.5
調定額		20,019,224,941	15,678,949,573	15,605,147,794	4,340,275,368	27.7
収入済額		19,551,635,879	15,472,054,557	15,158,961,030	4,079,581,322	26.4
不納欠損額		2,274,653	3,046,258	3,004,449	△771,605	△25.3
収入未済額		468,894,990	205,766,830	443,896,776	263,128,160	127.9
収入率		97.7	98.7	97.1	△1.0	—
欠損率		0.0	0.0	0.0	0.0	—
未収率		2.3	1.3	2.8	1.0	—

各区分を前年度と比較すると調定額は、4,340,275,368円（27.7%）、収入済額も4,079,581,322円（26.4%）の増となっている。

また不納欠損額は771,605円（△25.3%）の減、収入未済額は263,128,160円（127.9%）の増となっている。

決算収支について歳入歳出差引額（形式収支額）は206,785,387円で、これから翌年度へ繰越された事業に充当すべき財源37,509,560円を控除した実質収支額は、169,275,827円となっている。この実質収支額から前年度の実質収支額を控除した単年度収支額は、17,834,881円であり、積立額569,547,533円を加え、積立金取崩し額177,486,000円を控除した、実質単年度収支額は、409,896,414円の黒字となっている。

(1) 歳入 (別紙資料編：別表3参照)

財源別状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較 (R2対R元)	
					増減	増減率
自主財源 (構成比)		5,785,994,991 (29.6)	6,785,956,162 (43.9)	7,040,329,376 (46.4)	△ 999,961,171 △ 14.3	△ 14.7
依存財源 (構成比)		13,765,640,888 (70.4)	8,686,098,395 (56.1)	8,118,631,654 (53.6)	5,079,542,493 14.3	58.5
合計		19,551,635,879	15,472,054,557	15,158,961,030	4,079,581,322	26.4

自主財源は、999,961,171円 (△14.7%) の減となっている。主な理由は、町税71,436,567円 (1.7%)、諸収入10,865,282円 (2.1%) は増となっているが、繰入金386,735,892円 (△55.9%)、繰越金526,400,705円 (△75.4%)、分担金及び負担金117,054,475円 (△38.5%) 等の減によるものである。

また依存財源は、5,079,542,493円 (58.5%) の増となっている。主な理由は、国庫支出金5,131,100,406円 (182.7%)、地方消費税交付金138,412,000円 (21.7%)、地方交付税126,150,000円 (5.9%) 等の増によるものである。

(2) 歳出 (別紙資料編：別表1-1・別表2・別表3・別表7・別表8・別表9参照)

執行状況は、次表のとおりである。

一般会計歳出決算状況表

(単位：円、%)

区分	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較 (R2対R元)	
					増減	増減率
予算現額		20,175,448,980	16,074,604,810	16,321,586,812	4,100,844,170	25.5
支出済額		19,344,850,492	15,300,713,135	14,461,218,903	4,044,137,357	26.4
執行率		95.9	95.2	88.6	0.7	—
翌年度繰越額		520,662,760	188,109,980	1,087,502,810	332,552,780	176.8
不用額		309,935,728	585,781,695	772,865,099	△ 275,845,967	△ 47.1

支出済額は、4,044,137,357円 (26.4%) の増、予算執行率は、0.7ポイント増加している。翌年度繰越額は、332,552,780円 (176.8%) の増、不用額は275,845,967円 (△47.1%) 減少している。

次に、款別の支出済額で主なものは、民生費7,498,109,838円 (構成比38.8%)、総務費5,845,313,327円 (同30.2%)、教育費2,048,137,665円 (同10.6%)、衛生費932,262,897円 (同4.8%) となっている。

なお増加した主なものは、総務費3,718,923,685円 (174.9%)、民生費203,252,670円 (2.8%)、商工費172,233,499円 (110.9%) であり、減少した主なものは、土木費△68,077,174円 (△7.6%)、教育費△47,413,364円 (△2.3%)、衛生費△27,097,787円 (△2.8%) となっている。

消費的経費のうち人件費が町税及び歳出決算額に占める割合は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
人件費 (a)	2,073,066,104	1,670,181,101	1,703,166,759
町税 (b)	4,339,890,493	4,268,453,926	4,141,770,845
歳出決算額 (c)	19,344,850,492	15,300,713,135	14,461,218,903
人件費が町税に占める割合 (a/b)	47.8	39.1	41.1
人件費が歳出決算額に占める 割合 (a/c)	10.7	10.9	11.8

人件費が町税に占める割合は、前年度まで臨時職員賃金は物件費であったが、会計年度任用職員への移行に伴い賃金から給与となり人件費となったため8.7ポイント増、歳出決算額に占める割合は、0.2ポイント減少している。